

複雑さとわかりにくさが増し、負担増と給付削減だけがすすめられる

介護保険制度の改善を

2021 年 10 月 30 日

認知症の人と家族の会支部代表者会議 参加者一同

本日、私たちは、全国の支部代表者をはじめ 159 名が、会場およびオンラインで参加し、支部代表者会議を開催しました。今年もコロナ禍により全国の仲間と対面での交流はできませんでしたが、認知症の人と家族を孤立させない地道な活動に全国で取り組んでいること、また、認知症の人と家族がともに実りある人生を送るための支援を、一体的にすすめることの重要性を確認しあいました。

「まずは自分でやってみる。そして地域や家族がお互いに助け合う。足りない分を政府が補う」。これは、1年前、菅前首相が繰り返し語っていた言葉ですが、私たちには「自己責任が真っ先にあり、公的責任は最後」という冷たい言葉に響きました。その言葉通りに、医療保険制度や介護保険制度の後退が、多くの反対の声を押しつけて次々に断行されています。

6月には、75歳以上の医療費窓口負担2倍増が決まり(2022年度後半実施)、8月には、介護保険施設を利用する低所得者の補足給付の削減などで、月2〜7万円という大幅な利用者負担増が実施されました。

一方、4月からの介護報酬の改定では、何が科学的かは不明確なまま「科学的介護推進体制加算」(LIFE 加算)が創設され、業務の効率化の名のもと介護ロボットを現場に取入れ介護職員を減らす人員配置基準の導入、事務員を配置することによりケアマネジャーの業務効率化や資質の向上を図るとする報酬改定など、報酬体系の簡素化と言いながら、ケアマネジャーが説明に苦慮するほど複雑さが増す改定となっています。

さらに10月からは、区分支給限度額に対する利用割合が高く(7割以上)、訪問介護がサービスの大部分(6割以上)を占めるケアプランを作成している居宅介護支援事業所を抽出し、市町村がケアプランを検証するという、訪問介護の利用抑制につながりかねないしくみが、既に導入されている利用回数によるチェックに加え、新設されました。

これらの改定は、「感染症や災害への対応力強化」「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の取組の推進」などの柱を立てた改定ですが、その中身は、認知症の人や介護家族にとっては、複雑さ、わかりにくさが加速し、根底に流れる「制度の安定性・持続可能性」の名のもとに負担増・給付削減を押し付けられているとしか言えません。

コロナ禍において、病院や施設では依然として厳重な面会制限が続き、家族は認知症の人に会って手を触れあうことすら叶わない辛さも増しています。

私たちは認知症になっても安心して暮らせる社会、認知症とともに生きられる社会を望んでいます。その実現のために介護保険制度は重要な位置を占めています。それがさらに複雑でわかりにくくなり、負担増と給付削減がすすめられていることに強い危機感を抱いています。私たちは、これからの国の新しいリーダーに、認知症の人や家族の生活実態や介護現場の声にしっかりと耳を傾け、「いのちと暮らし最優先」の政治をすすめ、利用者が納得し、安心して利用できる介護保険制度に改善するよう強く求めます。

以上